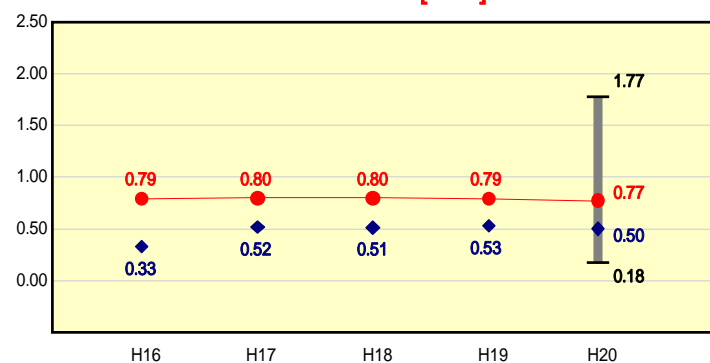


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

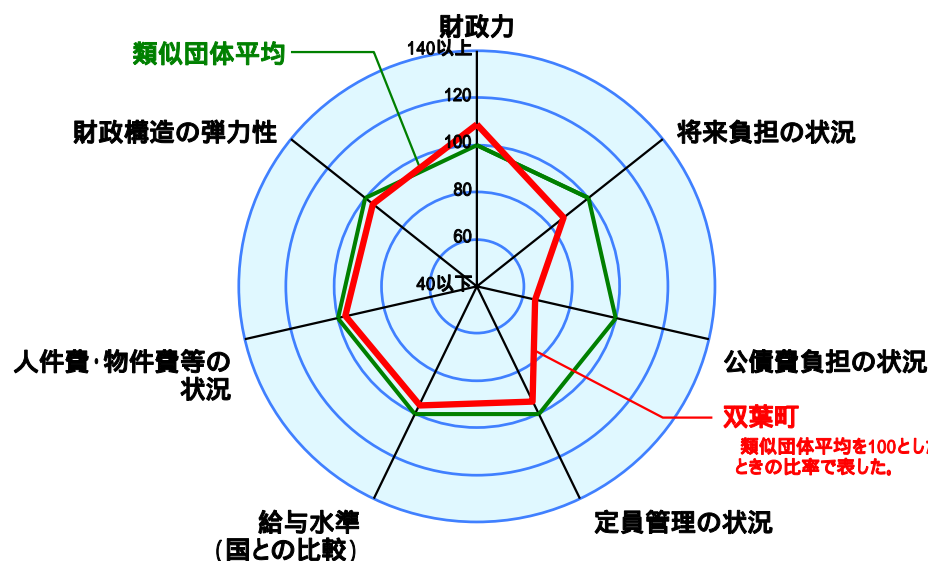
財政力指数 [0.77]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 14/78  
全国市町村平均 0.56  
福島県市町村平均 0.51

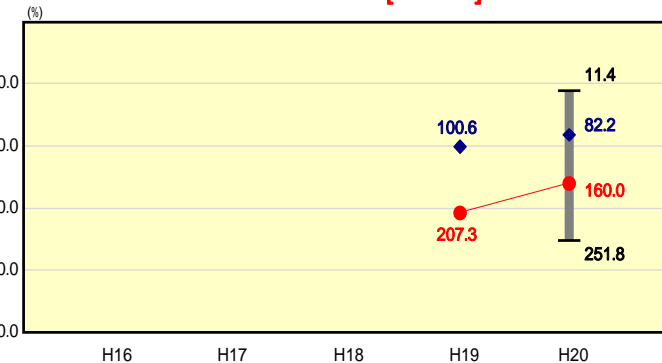
人口	7,260	人(H21.3.31現在)
面積	51.40	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,429,315	千円
歳入総額	6,277,000	千円
歳出総額	5,962,843	千円
実質収支	141,734	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

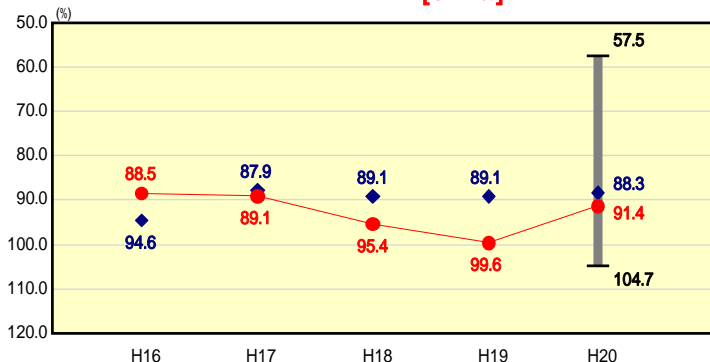
将来負担比率 [160.0%]



類似団体内順位 55/78  
全国市町村平均 100.9  
福島県市町村平均 100.4

## 財政構造の弾力性

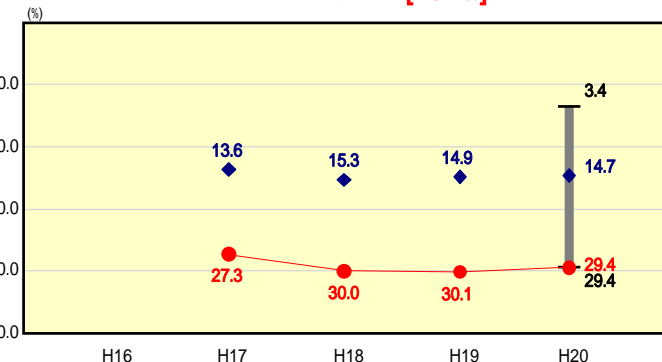
経常収支比率 [91.4%]



類似団体内順位 48/78  
全国市町村平均 91.8  
福島県市町村平均 88.4

## 公債費負担の状況

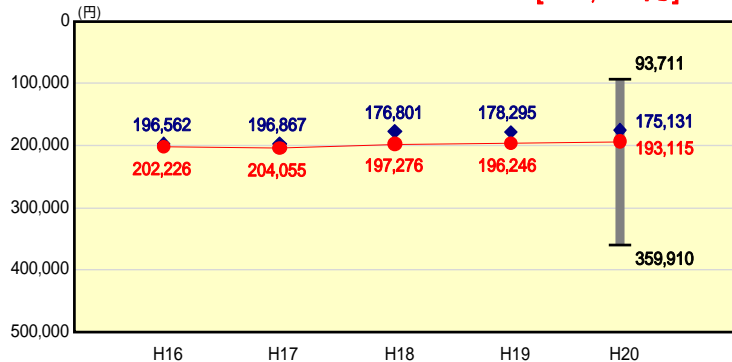
実質公債費比率 [29.4%]



類似団体内順位 78/78  
全国市町村平均 11.8  
福島県市町村平均 14.3

## 人件費・物件費等の状況

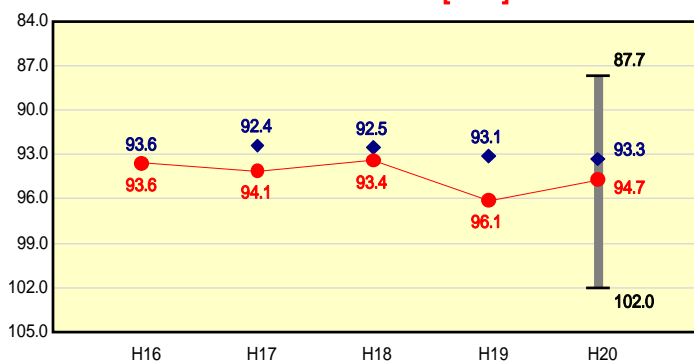
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [193,115円]



類似団体内順位 51/78  
全国市町村平均 114,142  
福島県市町村平均 113,923

## 給与水準 (国との比較)

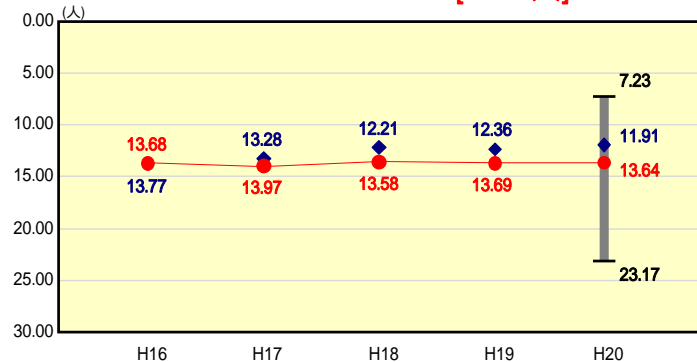
ラスパイレス指数 [94.7]



類似団体内順位 49/78  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.64人]



類似団体内順位 57/78  
全国市町村平均 7.46  
福島県市町村平均 7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 財政力指数

本町は原子力発電所の立地により、類似団体を上回る税収があるため、0.77となっているが、近年 低下傾向にある。今後は、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、課税客体の適正な把握と徴収対策の強化に取り組み、歳入(自主財源)の確保に努める。

#### 経常収支比率

各基金から繰り入れを行い経常費用に充当したため、前年度に比べ8.2ポイント減少し、類似団体平均に近づいた。今後は、集中改革プランに基づき事務事業の見直しを進め、緊急度・優先度の低い事務事業については廃止、休止、縮小を行う。

また、財政健全計画に基づく既往債の繰上償還に取り組み、元利償還金の縮減を図り、経常経費の削減に努める。

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

前年度に比べ3,131円の減となったが、類似団体を上回っている。今後も定員管理・給与の適正化に努めるとともに、物品購入や業務委託発注時の競争原理の導入を図り、一層の経費節減に努める。

#### ラスパイレス指数

前年度に比べ1.4ポイント減少したが、類似団体平均を上回っている。特殊勤務手当の見直しをはじめ、各種手当の総合点検を行うなど、給与適正化に向けた取り組みを進めていく。

#### 将来負担比率

既往債の繰上償還を行ったことにより、前年度に比べ47.3ポイント減少した。財政健全化計画に基づき引き続き既往債の繰上償還を行うとともに、地方債の新規発行を抑制し、更なる比率の低下を図る。

#### 実質公債費比率

類似団体を大きく上回っている。29.4%(3年平均)となっているが、単年度比較では、前年度に比べ2.3ポイントの減の26.8%となっており、比率は平成19年度をピークに減少していく。今後も財政健全化計画に基づき既往債の繰上償還を行うとともに、地方債の新規発行を抑制し、更なる比率の低下を図る。

#### 人口1,000人当たり職員数

類似団体に比べ1.73人上回っている。これは、類似団体に比べて公の施設数が多いことが大きな要因となっている。定員適正化計画では、平成17年度から平成21年度までの5年間で7人削減することとなっており、これまで年度別目標を達成してきている。

今後も公の施設の民間委託(指定管理者の導入等)や退職者補充の抑制などにより、適切な定員管理に努める。